

講演要旨

田中直『デジタル化の両義性を考える－疎外への畏か、自由獲得のツールか』

1. はじめに

これまでコンピュータ化～デジタル化の問題を考えるに当たって、そこからインスピレーションを得てきた経験として、まず『話しかけのレッスン』、『重さを感じて動く』などの演劇レッスンがある。人間の行為や人間関係の全体性から、測定できるもの、計算可能なものだけが切り取られることの問題を示唆するもの。

また、生化学の実験室で学んだ経験から、例えば光合成などの、生物のきわめて高度で精妙な代謝システムは、突然変異、自然淘汰、遺伝子組み換えといった通常の進化論のスキームで作り出せるとはとても思えず、もっと基本的で重要でありながら、人間にわかっていないことがあるのではないかと考えるようになった。

2. 計算可能な世界としての現代社会

近代科学技術がよって立つ基本的な原理は、要素還元主義と定量的実証主義であるが、そのようにして把握されるものは、その後の量子力学の発展等を加味しても、世界と宇宙の全体からするとごく一部である。例えば、宇宙の構成物質のうち、既知とされる素粒子群で説明できるのは5%にすぎない。ところが、あたかも人間は科学の力で世界・宇宙の相当な部分を把握・理解しているような偏った認識がなされることがよくあり、それは社会を間違った方向に導きやすい。

もともと社会の中の計算可能な次元・要素はごく一部であったが、近代化の進行で計算可能な部分が増大していき、それがコンピュータ導入の素地となった。そしてコンピュータ化が進むと計算可能性の次元がさらに累進する。それは、計算不可能なものが軽視されていく過程でもあるが、人間の生きている意義や価値は、むしろその多くが計算不可能な部分－意識、感覚、魂、情熱、創意、愛憎、その他測定できないもの・未解明のもの－に支えられているのではないだろうか。

3. デジタル化のあらわれる文脈

今日、生産現場やオフィス、広告・流通、家庭・学校、交通・インフラ、金融にいたるまであらゆる分野で急速にデジタル化が進んでいこうとしている。それは大筋としては、インターネット上のサイバー空間の現出と情報端末の普及、大量のデータ集積と情報処理能力の画期的向上、機械学習・ディープラーニングの発達などを土台にして、(1)画像認識、データの解析・推論・検証等、人間の判断を必要としていた業務(の一部)の機械化・自動化、(2)開発・生産・販売(広告含む)・流通とそれに関わる業務の効率化・

最適化、(3)情報伝達、意思疎通等にかかわる時間的・空間的な制約の解除、が進んでいくこととして把握することができる。

デジタル化が進んでいく背景として、近年、上記のように情報通信技術分野の技術が急速に発展したことともに、経済的な背景がある。すなわち、資本主義はどこまでも成長を続けないと維持できないシステムであるが、今日、成長は環境と資源等の限界に直面している。物質的な次元の成長が環境等の限界に達した後、それでもなお成長を求め続けようとするれば、情報の分野に活路を求める以外にはない。それらが、社会をデジタル化に向かわせているのである。

このような文脈で生じる流れにおいては、新しい技術の適用と関連市場の拡大動機が先行しやすく、それが本当に人々が必要としていること、望んでいることなのかに注意が必要である。

4. デジタル化がもたらす可能性のある問題群

デジタル化は、全般に産業と生活の効率を高め、手のかからない便利なものにするが、さまざまな巨大で深刻な問題をもたらす可能性がある。

デジタル化の問題を考える際に基本的に重要なのは、人間・労働疎外の観点である。技術と疎外の問題を大きな歴史的視野をもって論じた仕事として、マンフォードの『機械の神話』があるが、そこでは、ピラミッド建造に典型的に見られるような、人間が強大な権力と巨大な組織・システムに従属して働かざるを得ないようなシステムを「メガマシン」と呼び、近・現代の巨大な生産システムも、古代的メガマシンと通底した、人間に従属させる性質をもったものとしてとらえている。マンフォードの仕事は現場性が弱いですが、中岡哲郎は、自ら企業の現場に身を置き、観察と解析を重ねる中で、オートメーションがもたらすものは、単に人間を単純労働から解放することではなく、また、単に熟練を解体して雇用を奪うのでもなく、分業の再編を促し、新たな単純労働を生む一方で新たな熟練をも生み(但し、その熟練の機械～装置依存性は増大)、技術や組織を支配するものと、それに従属するものとの格差を広げることなのであると結論づけた。今日、労働が、コンピュータで容易に代替されるものと、代替されにくいものに顕著に二極化しているのも、この中岡の観察に示された流れのいきついた先の姿であるかもしれない。

デジタル化がもたらす可能性のある問題として以下の3つをあげたい。

(1) 失業

デジタル化は、労働を上記のように二極分解しつつ、同一の業務量当たりの必要労働力を減らしていくと考えられるが、経済成長が続いているうちは、経済のパイ全体の増大と省力化が並行して生じるので、大きな失業問題は生じにくい。しかし、経済全体の実質的拡大がむずかしくなった現在の状況においてデジタル化が進められると深刻な失業問題が生じる心配がある。

(2) 人間・労働疎外

本考察においては、「疎外」という概念を、人間の、機械・技術・設備・システム・組織等への従属による、創造性～人間的能力の喪失、人間関係の希薄化、総じて労働や生活の意味の空疎化として考える。それは、家庭や教育現場の崩壊、民主主義の劣化・全体主義、テロリズムなどにもつながっていくきわめて重大な問題である。デジタル化にともなう、知的労働も含む人間の労働の代替と熟練の解体、直接的人間関係の希薄化、検索的・参照的知性のあり方の蔓延などが、そのような疎外を助長していく要因となりうる。

(3) 管理社会化

今日、商品の購入履歴、ホームページの検索・閲覧履歴、SNS 受発信などの情報が膨大に集められ、ターゲティング広告等に利用されていることは周知のとおりである。今後、顔・指紋、人脈、収入・資産、病歴・健康データ・DNA、行動履歴なども収集され、それらが都合よく統合されていって、商業的利用のみならず、政策決定、世論操作、思想統制などに利用されていく可能性がある。すなわち全体主義な社会が形成されていく危険性がある。

5.適正な技術選択をめぐる

APEX と適正技術フォーラムでは、〈持続可能な開発のための適正な技術選択に関する包括的フレームワーク〉を打ち出しており、それは、開発途上国にも先進工業国にも適用可能なものである。フレームワークの10の原則の中で、デジタル化に関して特に重要なのは、適正に雇用を生み出し、自然を尊重し、人間が制御しやすく、人間的能力を伸ばしていけるような技術選択をしていくことであろう。但し、適正な技術選択は、経済・社会のあり方を含む社会の全体的な代替案の中で論じられる必要があり、それについては拙著『現代適正技術論序説』に素描がある。

デジタル化が適正な技術選択となりうる場面の例としては、弱った身体能力を補う、苛酷な労働をなくす、資源消費の無駄を省く、新しいジャンルの美を創造するなどがあげられる。

以上

※〈持続可能な開発のための適正な技術選択に関する包括的フレームワーク〉のパンフレット(無料、和英併記版、英文版あり)の方は ATFJ 事務局にお知らせ下さい。